

「陳情・要望等」の公表

陳 情 ・ 要 望 等	防府市「2022年度政策・予算」に対する要請
団 体 名	日本労働組合総連合会山口県連合会 県央地域協議会 防府地区会議
陳情・要望等の年月	令和3年11月

1 自治体DXの推進と行政サービスの向上

- (1) 行政サービスのデジタル化に向けて、地方自治体や企業が主体となった、特定エリアで自営の5Gネットワークの構築、公共施設のWi-Fi整備など、インフラ整備を計画的に推進することを要請する。
- (2) 市民からの情報提供の集約化や情報展開など、行政サービスの向上にむけた取り組みの推進を要請する。

【具体的な施策】

1. 地方自治体や企業が主体となった、特定エリアで自営の5Gネットワークを構築
2. 各公共施設の計画的なWi-Fi整備(光通信：IP化も含む)
3. 興味を誘う魅力あるホームページへの見直し(庁内調査)
4. 市が推進している情報アプリの集約化と情報展開
5. 道路修復や野犬情報等のアプリ導入の推進

【回答】

令和4年度当初予算においては、デジタル化の推進を大きな柱とし、行政手続きのオンライン化や事業者のデジタル化の取組支援等、15事業、総額4億1,112万円を計上しています。

デジタル技術の活用による、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指し、新たに政策推進監を配置し、デジタル化の全庁的課題の解決を推進する体制を強化するとともに、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及促進や公民館の機能強化など、デジタル技術の活用にしっかりと取り組みます。

具体的な施策については、以下のとおりです。

1. ローカル5Gの構築については、現在、国において、様々な活用方法や、安全な利用の実現に向け、実証実験が実施されているところであり、その検証結果等を注視してまいります。

(回答：デジタル推進課)

2. 窓口での住民サービス向上のため、令和4年度は全ての公民館にWi-Fiを整備するとともに、ルルサス防府に一部機能移転する文化センター施設にWi-Fiを導入します。

(回答：デジタル推進課)

拡公民館機能強化事業

予算額 2,100万円

タブレット端末などで公民館と市役所窓口をオンライン接続することにより、窓口での住民サービスの向上を図ります。

3. ホームページの改善等の検討にあたっては、市民の皆様からいただいた様々な御意見を伺っているところです。また、各部署にホームページ担当者を設置しているところです。より活用していただける魅力あるホームページとなるよう、引き続き努めてまいります。

(回答：広報広聴課)

4. 情報アプリや専用サイト等の情報の集約については、機能を分かりやすく一覧にまとめ、市広報やホームページ等で情報提供を行ってまいります。

(回答：広報広聴課)

5. 道路補修のアプリ導入については、汎用のアプリを活用した実証実験を行っており、年間100件程度の補修実績につながっているところです。また、野犬情報については「防府市メールサービス」の活用により対応してまいります。

(回答：道路課・生活安全課)

(その他関連事業)

新キャッシュレス決済導入事業

予算額 1,750万円

利便性の向上や感染症予防を図るため、本庁窓口及び3公民館をモデルとしてキャッシュレス決済を導入します。

【本庁窓口】…市民課、課税課

【公民館】…モデル3館（富海、小野、大道）

新各種証明書の自動交付機の設置

予算額 1,800万円

4号館1階にマイナンバーカードを利用した証明書交付機を設置することにより、各種証明書の申請・交付時における窓口の混雑を緩和します。

新庁舎ネットワーク構築事業

予算額 3,000万円

デジタル化推進の基盤となるネットワークを再構築します。

ホームページ、メールサービス関係経費

予算額 271万円

2 まちづくりにおける交通事故抑制に向けた道路環境整備

歩行者やドライバーの安全・安心な交通環境の構築と通学路における安全対策の推進、強化を要請する。

【具体的な施策】

1. 標識の視認性向上、高機能舗装、電線類の地中化など、交通事故を予防する施策の推進
2. 通学路については、歩道を整備することで安全性を確保し、道路拡張を含めた基盤整備を進め、自動車、自転車、歩行者が共存できるような道路環境の推進
3. 通学路に対する点検で、事故が発生した個所との整合性と恒久対策の推進
4. 信号機のない市道で、ドライバーから見えにくい横断歩道に対しての対策強化

【回答】

安全・安心な交通環境の構築については、危険個所への交通安全施設の整備を進めており、特に子どもの通園・通学路の安全対策には重点的に取り組んでおります。

具体的な施策については、以下のとおりです。

交通事故を予防する施策として、通学路については、令和3年度当初予算において、小学校周辺の半径250mの信号機のない横断歩道のカラー化を進めてまいりましたが、令和3年6月28日に千葉県八街市で起きた交通事故を受けて実施した通学路等の緊急点検に基づき、9月補正予算において対象範囲を半径500mに拡大し、横断歩道のカラー化等を実施いたしました。令和4年度においても、教育委員会と連携を図りながら、危険個所へのポストコーンや転落防止柵の設置など、安全施設の整備を進めるとともに、通学路以外の道路においても、白線の引き直しやカーブミラーの設置など、しっかりと対応してまいります。

また、自動車と歩行者が共存できるよう、道路新設や拡幅、歩道の整備として、都市計画道路松崎植松線、市道小徳田野地線、都市計画道路松崎牟礼線、(仮称)防府北基地東道路の整備を推進してまいります。

(主な事業)

華城小学校周辺道路整備事業

予算額 4,550万円

周辺道路の混雑の緩和と通学路の安全確保を図るため、新たな道路を整備します。令和10年度供用開始に向け、設計や測量を行います。

松崎牟礼線道路改築事業

予算額 1,500万円

令和 10 年度供用開始に向け、引き続き取り組みます。

新防府北基地東道路設計事業

予算額 1,000 万円

幹線道路ネットワークの強化を図るため、基地周辺の緊急避難道路ともなる市街地を南北に結ぶ新たな道路を整備します。

令和 4 年度は、早期着手に向け概略設計を行います。

通学路等安全対策事業

予算額 1 億 5,000 万円

通学路等の安全確保のため、キッズゾーンやカラー舗装等を整備するとともに、側溝改修、路肩改修等を実施します。

市道樹木管理事業

予算額 4,608 万円

街路の安全性、良好な景観形成及び緑化推進の観点から、市道等について、樹木の管理(剪定・防除・除草・芝刈・草刈・灌水等)を行います。

(回答：道路課)

3 災害発生時の避難対応強化

避難所の拡充と収容人数の情報展開方法の構築を要請する。

【具体的な施策】

1. 企業等と連携した避難所の確保と県営、市営、雇用促進住宅などの空室利用
2. 避難所の収容状況(人数)をホームページでの見える化

【回答】

本市では、あらゆる災害から市民の生命と財産を守るため、広域防災広場をはじめとしたハード面の整備を進めるとともに、防災情報を迅速かつ的確に伝え、安全に避難できる体制の整備を推進しています。また、令和4年度において、危機管理監を配置し、災害対策にしっかりと取り組みます。

具体的な施策については、以下のとおりです。

1. 避難所の確保について、本市では、緊急を要する場合に、不特定多数の人が身の安全を守る避難所として、公民館や小・中学校等の市有施設を中心に指定しています。加えて、事業者等と協定を交わし、市有施設と同様の水準の民間施設等についても指定しています。

さらに、公営住宅の空室利用や、民間事業者等への働きかけにより、避難所の充実に努めてまいります。今後も、他市の先進事例等の研究を進め、より良い避難所体制を構築してまいります。

2. 避難所の収容状況(人数)の見える化については、避難情報を発令した際に、市のホームページ「防災情報」において、開設した避難所やその収容人数、避難者数等を公表し、収容状況を随時確認できるよう、適切な情報発信に努めてまいります。

(主な事業)

〔新〕牟礼公民館建替事業

予算額 1億3,030万円

柳川の浸水想定区域内にある牟礼公民館を移転するため、用地取得、造成工事、基本・実施設計業務等を行います。(令和7年度供用開始)

消防署東出張所建替事業

予算額 1,200万円

柳川の浸水想定区域内にある消防署東出張所を移転するため、用地取得、造成工事等を引き続き行います。(令和7年度供用開始)

新 広域防災広場整備事業（佐波川右岸） 予算額 3億5,660万円

災害時の避難場所や輸送拠点としての役割などを有した、広域的な防災拠点となる佐波川右岸地域の防災広場の整備に向け、用地取得や設計を行います。（令和7年度事業完了予定）

地域防災力向上事業 予算額 1,106万円

自治会や防災士等連絡協議会等と連携し、地域の防災力向上に向けた取組を行います。

- ・防災士養成講座や防災リーダー研修会を開催
- ・女性向けの防災セミナーの開催 など

防災危機管理体制整備事業 予算額 3,629万円

災害時における情報伝達体制や避難所環境の整備を行います。

災害時の要配慮者の避難所対策（ホテル借上） 予算額 1,000万円

避難所における要配慮者対策として、市内のホテルと協定を締結し、客室を避難所として利用します。

（回答：防災危機管理課）

4 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた対応

(1) 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明とその実践に向けた企業との連携強化を要請する。

(2) クリーンエネルギー自動車普及に向けたインフラ整備を要請する。

【具体的な施策】

1. 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明を行うとともに、計画を策定し市民や企業への周知

2. 企業との連携強化とグリーン成長戦略に向けた補助金や助成金などの支援

3. 水素ステーション、急速充電器等の更なる新設と維持管理

【回答】

本市では、令和4年度を「カーボンニュートラル元年」と位置付け、予算の大きな柱として、16事業、総額4億643万円を計上しています。また、新たに政策推進監を配置し、カーボンニュートラルの全庁的課題の解決を推進してまいります。

2050年カーボンニュートラルの実現は、世界全体で取り組みを進めている目標であり、本市においても、その実現に向け、市民、事業者、行政が協働してしっかりと取り組んでまいります。

具体的な施策については、以下のとおりです。

1. 本市では、環境への負荷が減らされた豊かで潤いのあるまちづくりを目指し、令和4年3月に「防府市環境基本計画（第3次）」を策定し、目標達成に向けた施策を推進することとしております。

令和4年度は、大平山での造林などを行う「2050年の森づくりプロジェクト」や、小中学校での学校給食用牛乳パックのリサイクルなど、カーボンニュートラルを市民運動として展開するとともに、海の藻場の再生保全を図り、ブルーカーボンを増加させるなどの施策に取り組んでいくとともに、CO₂削減等について市広報やホームページ等で周知してまいります。(回答：生活安全課)

新カーボンニュートラル啓発事業 予算額 519万円

緑のカーテン普及促進、緑花祭の開催、エコまつりの開催、その他各種イベントで啓発をします。

新2050年の森づくりプロジェクト 予算額 1,500万円

森林の役割や必要性など、森林環境への意識啓発を促すため、森林の適正管理に努めるとともに、大平山において主伐期を終えた樹木を伐採し、親子を対象とした植林体験等を実施します。また、その伐採した木材を利用した木製ベンチを市内各所へ配置するなど、「2050年の森づくりプロジェクト」として取り組んでまいります。

新学校給食牛乳パックリサイクル事業 予算額 100万円

環境問題や資源の有効活用への意識の向上を目的に、学校給食用牛乳パックのリサイクルを小・中学校で一斉に取り組み、トイレトペーパーを活用した環境教育を実施します。

新ほうふの漁場環境整備モデル事業 予算額 500万円

本市の歴史ある“鋳物”を使用した小型漁礁を作製し、漁場に沈設させることで藻場の再生保全を図り、幼稚魚等の生育環境を整備するとともに、ブルーカーボンを増加させ、カーボンニュートラルの実現につなげます。

2. 市内事業者の温室効果ガスの削減の取り組みを促進するため、令和4年度予算で「省エネ設備等導入支援事業」を創設し、省エネルギー設備等の導入経費の一部を助成します。加えて、カーボンニュートラルに資する設備を整備する中小企業者のための新たな融資和制度を設け、その取組を支援するとともに、カーボンニュートラルに関する企業向けのセミナーを実施します。(回答：商工振興課)

新省エネ設備等導入支援事業 予算額 2,000万円

温室効果ガスの削減を促進するため、省エネルギー診断の結果に基づき、省エネルギー設備等の導入を支援します。

拡住まいの省エネ設備等助成事業 予算額 5,000万円

省エネ機器の設置など、カーボンニュートラルに向けた取組に対する支援枠を新たに設け、安全・安心な住まいづくりを促進します。

拡がんばる中小企業応援資金貸付事業 予算額 5億5,377万円

カーボンニュートラルに資する設備(発電設備、空調設備等)を整備する中小企業者のための新たな融資制度を設けます。(融資限度額：15,000千円)

3. 急速充電機等については、市外から来られた方が利用できるよう、毛利邸駐車場と潮彩市場駐車場に加え、観光施設などに増設します。(回答：生活安全課)

新電気自動車（EV）充電設備の設置 予算額 1,000 万円

(その他関連事業)

新市有施設のLED化 予算額 1億7,000万円

2030年までにすべての市有施設にLED設備を導入するため、令和4年度から令和7年度までの整備計画を策定し、優先的に対応する施設から設置してまいります

<令和4年度の主なLED設備導入施設>

新庁舎、桑山中学校北校舎、華城小・牟礼南小・牟礼中学校屋内運動場、人工芝多目的グラウンド屋外照明、宮市福祉センター、児童館

新太陽光発電設備導入可能性調査 予算額 1,265万円

2030年までに設置可能な市有施設の50%以上に太陽光発電設備を設置するため、太陽光発電設備の導入に向けた調査を実施し、整備計画を策定します。

5 投票率向上に向けた投票環境の整備と投票推進施策の強化

期日前投票所のさらなる拡充、投票環境の整備と、若年層の投票率向上にむけた施策の強化を要請する。

【具体的な施策】

1. 期日前投票所の更なる拡充
2. 各投票所での問題点の分析と環境整備の推進
3. 投票済証明書の発行

【回 答】

1. 選挙管理員委員会では、一昨年11月の市議会議員選挙から期日前投票所を1個所から2個所に拡大するとともに、本年2月の山口県知事選挙において、交通弱者や若者の投票機会を増やすため、富海地区、小野地区、大道地区、防府商工高校に移動期日前投票所を設置されたところです。引き続き投票環境の向上を図られるものと考えております。
2. 投票所（各体育館や各公民館）のバリアフリー化など、施設に係る問題点については、市において、投票環境の改善につながるよう整備に努めてまいります。
3. 投票済証明書の発行については、選挙管理委員会において調査・研究されるとお聞きしております。

(回答：選挙管理委員会)